

令和 2 年 度

介 護 保 険 特 別 会 計

予 算 書 附 属 資 料

京 都 府 木 津 川 市

介護保険特別会計歳入歳出当初予算額対前年度比較表

(歳入)

科 目	令和2年度		令和元年度		増 減 額 (A) - (B) (C) (千円)	増減率 (C) ÷ (B) (%)
	予算額 (千円) (A)	構成比 (%)	予算額 (千円) (B)	構成比 (%)		
1 保 険 料	1,235,000	24.2	1,192,000	24.0	43,000	3.6
① 現年度分 特別徴収保険料	1,148,000	22.5	1,090,000	21.9	58,000	5.3
② 現年度分 普通徴収保険料	86,000	1.7	101,000	2.0	△ 15,000	△ 14.9
③ 滞納繰越分 普通徴収保険料	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
2 使用料及び 手 数 料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	985,995	19.3	954,451	19.2	31,544	3.3
(1) 国庫負担金	867,718	17.0	841,999	16.9	25,719	3.1
(2) 国庫補助金	118,277	2.3	112,452	2.3	5,825	5.2
4 支払基金交付金	1,325,335	26.0	1,289,474	26.0	35,861	2.8
5 府 支 出 金	721,378	14.1	700,957	14.1	20,421	2.9
(1) 府 負 担 金	681,044	13.3	659,097	13.3	21,947	3.3
(2) 府 補 助 金	40,334	0.8	41,860	0.8	△ 1,526	△ 3.6
6 財 産 収 入	1	—	0	—	1	—
7 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	830,532	16.3	828,313	16.6	2,219	0.3
(1) 一般会計繰入金	736,166	14.4	692,440	13.9	43,726	6.3
(2) 介護給付費 準備基金繰入金	94,366	1.9	135,873	2.7	△ 41,507	△ 30.5
9 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 諸 収 入	3,124	0.1	3,124	0.1	0	0.0
(1) 延滞金、加算 金及び過料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
(2) 雑 入	3,121	0.1	3,121	0.1	0	0.0
合 計	5,101,417	100.0	4,968,371	100.0	133,046	2.7

(歳出)

科 目	令和2年度		令和元年度		増 減 額 (A) - (B) (C) (千円)	増減率 (C) ÷ (B) (%)
	予算額 (千円) (A)	構成比 (%)	予算額 (千円) (B)	構成比 (%)		
1 総 務 費	64,480	1.3	65,323	1.3	△ 843	△ 1.3
(1) 総務管理費	29,085	0.6	26,856	0.6	2,229	8.3
(2) 徴 収 費	800	0.0	841	0.0	△ 41	△ 4.9
(3) 介護認定審査会費	28,633	0.6	30,311	0.6	△ 1,678	△ 5.5
① 介護認定審査会費	10,711	0.2	11,372	0.2	△ 661	△ 5.8
② 認定調査等費	17,922	0.4	18,939	0.4	△ 1,017	△ 5.4
(4) 趣旨普及費	2,325	0.0	2,220	0.0	105	4.7
(5) 計画策定委員会費	3,637	0.1	5,095	0.1	△ 1,458	△ 28.6
2 保 険 給 付 費	4,765,422	93.4	4,618,758	93.0	146,664	3.2
(1) 介護サービス等諸費	4,357,841	85.4	4,270,203	86.0	87,638	2.1
(2) 介護予防サービス等諸費	123,762	2.4	100,978	2.0	22,784	22.6
(3) その他諸費	4,884	0.1	4,307	0.1	577	13.4
(4) 高額介護サービス等費	119,903	2.3	90,447	1.8	29,456	32.6
(5) 高額医療合算介護サービス等費	18,328	0.4	14,065	0.3	4,263	30.3
(6) 特定入所者介護サービス等費	140,704	2.8	138,758	2.8	1,946	1.4
3 地域支援事業費	262,873	5.1	275,648	5.5	△ 12,775	△ 4.6
(1) 包括的支援事業任意事業費	116,526	2.3	115,459	2.3	1,067	0.9
(2) 介護予防・生活支援サービス事業費	113,333	2.2	127,069	2.5	△ 13,736	△ 10.8
(3) 一般介護予防事業費	32,554	0.6	32,590	0.7	△ 36	△ 0.1
(4) その他諸費	460	0.0	530	0.0	△ 70	△ 13.2
4 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 公 債 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	3,541	0.1	3,541	0.1	0	0.0
7 予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合 計	5,101,417	100.0	4,968,371	100.0	133,046	2.7

令和2年度木津川市介護保険特別会計予算説明

第1 予算編成概要

この特別会計は、介護保険法（平成9年法律第123号）第3条第2項の規定に基づき、収入支出に係わる経費を明確にするため設置するものである。

介護保険特別会計の構成は、主に「総務費」、「保険給付費」、「地域支援事業費」に区分され費用負担が定められている。

「保険給付費」についての費用負担は、総額の2分の1を公費（税金を財源とする国・地方公共団体の負担金）で賄い、残りの半分を保険料財源で賄うことになる。

公費分の負担割合は、国が介護給付費負担分として25%（施設給付は15%）、都道府県が12.5%（施設給付は17.5%）、市町村が12.5%となっている。保険料の負担割合は、第1号被保険者が23%、第2号被保険者が27%となっている。

また、「地域支援事業費」の費用負担についても、介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費及びその他諸費（審査支払手数料）については、総額の2分の1を公費で賄い、残りの半分を保険料財源で賄うことになり、公費分の負担割合は、国が25%、都道府県が12.5%、市町村が12.5%となっている。保険料の負担割合は、第1号被保険者が23%、第2号被保険者が27%となっている。包括的支援事業・任意事業費については、総額の77%を公費で賄い、残りの23%を第1号被保険者の保険料財源で賄うことになり、公費分の負担割合は、国が38.5%、都道府県が19.25%、市町村が19.25%となっている。

総務管理費や介護認定審査会費等の「総務費」については、市の一般会計からの繰入金となる。

令和2年度木津川市介護保険特別会計は、第7期木津川市介護保険事業計画を基に令和元年度の実績を踏まえ、一般会計予算担当課とも協議の上、予算編成を行った。

第2 一般状況

1 被保険者の推移

令和2年度の介護保険第1号被保険者を19,140人と想定した。

(うち、特別徴収対象者を17,894人、普通徴収対象者を1,246人と想定)

年 度	特別徴収対象者	構成比	普通徴収対象者	構成比	合 計
令和元年度	17,919人	95.8%	783人	4.2%	18,702人
令和2年度	17,894人	93.5%	1,246人	6.5%	19,140人

※令和元年度は令和元年6月現在。

2 要介護（要支援）認定者数の状況

	要介護度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
平成 30 年 12 月 末	第1号被保険者	392人	408人	610人	528人	396人	420人	233人	2,987人
	第2号被保険者	10人	7人	12人	10人	8人	3人	7人	57人
	合 計	402人	415人	622人	538人	404人	423人	240人	3,044人
	構成比 (%)	13.2	13.6	20.4	17.7	13.3	13.9	7.9	100.0
令 和 元 年 12 月 末	第1号被保険者	427人	466人	575人	609人	441人	416人	252人	3,186人
	第2号被保険者	5人	10人	12人	15人	11人	6人	7人	66人
	合 計	432人	476人	587人	624人	452人	422人	259人	3,252人
	構成比 (%)	13.3	14.6	18.0	19.2	13.9	13.0	8.0	100.0

第3 保険給付事業

令和2年度の保険給付費については、「第7期木津川市介護保険事業計画」における保険給付費の推計額と令和元年度の実績等を比較して伸びを予測し、予算の編成を行った。

令和2年度の予算総額は次のとおりであるが、令和2年度木津川市介護保険特別会計に占める割合は、約93.4%とその大部分を占めている。

★ 年度別介護保険給付費額（各年度当初予算）

	保険給付費予算総額 (千円)	対前年度比 (%)
令和元年度	4,618,758	104.1
令和2年度	4,765,422	103.2

1 介護サービス等諸費

- (1) 居宅介護サービス給付費については、1か月当たり約159,552千円と推計し、年間1,914,618千円とした。
- (2) 地域密着型介護サービス給付費については、1か月当たり約51,447千円と推計し、年間617,363千円とした。
- (3) 施設介護サービス給付費については、1か月当たり約130,552千円と推計し、年間1,566,625千円とした。
- (4) 居宅介護福祉用具購入費については、1か月当たり550千円と推計し、年間6,600千円とした。
- (5) 居宅介護住宅改修費については、1か月当たり1,500千円と推計し、年間18,000千円とした。
- (6) 居宅介護サービス計画給付費については、1か月当たり約19,553千円と推計し、年間234,631千円とした。

2 介護予防サービス等諸費

- (1) 介護予防サービス給付費については、1か月当たり約7,482千円と推計し、年間89,787千円とした。
- (2) 地域密着型介護予防サービス給付費については、1か月当たり250千円と推計し、年間3,000千円とした。
- (3) 介護予防福祉用具購入費については、1か月当たり190千円と推計し、年間2,280千円とした。
- (4) 介護予防住宅改修費については、1か月当たり900千円と推計し、年間10,800千円とした。
- (5) 介護予防サービス計画給付費については、1か月当たり1,491千円と推計し、年間17,892千円とした。

3 その他諸費

審査支払手数料については、1か月当たり407千円と推計し、年間4,884千円とした。

4 高額介護サービス等費

高額介護サービス等費については、1か月当たり約9,992千円と推計し、年間119,902千円とした。

5 高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護サービス等費については、1か月当たり約1,511千円と推計し、年間18,128千円とした。

6 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス等費については、1か月当たり約11,725千円と推計し、年間140,704千円とした。

第4 歳入

1 保険料

令和2年度の介護保険料は、第1号被保険者の総数を19,140人と想定した。

第1号被保険者保険料においては、特別徴収保険料見込額1,148,000千円、普通徴収保険料見込額を86,000千円、滞納繰越分を1,000千円とし、保険料の総額を1,235,000千円とした。(内、保険給付費充当分1,169,063千円、地域支援事業費充当分57,400千円)

2 使用料及び手数料

介護保険料の滞納者に対する督促手数料として、50千円を計上した。

3 国庫支出金

(1) 国庫負担金

介護給付費の国庫負担分として、当該年度における保険給付費額4,765,422千円に100分の20(施設給付は100分の15)を乗じた額867,718千円を計上した。

(2) 国庫補助金

調整交付金として、当該年度における保険給付費額4,765,422千円に100分の0.74(想定交付割合)を乗じた額35,264千円を計上した。

地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業国庫負担分として、当該年度

における介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費及びその他諸費（審査支払手数料）額146,347千円から利用者負担分3,120千円を除き、100分の20.74を乗じた額29,706千円を計上した。

地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業国庫負担分として、当該年度における包括的支援事業・任意事業費額116,526千円から利用者負担分1千円を除き、100分の38.5を乗じた額44,862千円を計上した。

市町村の自立支援・重度化防止等の取組を支援するために創設された保険者機能強化推進交付金について、8,445千円を計上した。

4 支払基金交付金

介護給付費の社会保険診療報酬支払基金負担分（第2号被保険者分）として、当該年度における保険給付費額4,765,422千円に100分の27を乗じた額1,286,664千円を計上した。

地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業社会保険診療報酬支払基金負担分（第2号被保険者分）として、当該年度における介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費及びその他諸費（審査支払手数料）額146,347千円から利用者負担分3,120千円を除き、100分の27を乗じた額38,671千円を計上した。

5 府支出金

(1) 府負担金

介護給付費の府負担金分として、当該年度における保険給付費額4,765,422千円に100分の12.5（施設給付分は100分の17.5）を乗じた額681,044千円を計上した。

(2) 府補助金

地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業府負担分として、当該年度における介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費及びその他諸費（審査支払手数料）額146,347千円から利用者負担分3,120千円を除き、100分の12.5を乗じた額17,903千円を計上した。

地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業府負担分として、当該年度における包括的支援事業・任意事業費額116,526千円から利用者負担分1千円を除き、100分の19.25を乗じた額22,431千円を計上した。

6 財産運用収入

介護給付費準備基金利子として、1千円を計上した。

7 寄附金

一般寄附金として、1千円を計上した。

8 繰入金

(1) 一般会計繰入金

① 介護給付費繰入金

介護給付費の市負担分として、当該年度における保険給付費額4,765,422千円に100分の12.5を乗じた額595,677千円を計上した。

② 地域支援事業繰入金

地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業市負担分として、当該年度における介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費及びその他諸費（審査支払手数料）額146,347千円から利用者負担分3,120千円を除き、100分の12.5を乗じた額17,903千円を計上した。

地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業市負担分として、当該年度における包括的支援事業・任意事業費額116,526千円から利用者負担分1千円を除き、100分の19.25を乗じた額22,431千円を計上した。

③ 事務費繰入金

事務費繰入金についての内訳としては、総務管理費に29,085千円、徴収費に800千円、介護認定審査会費に28,633千円、趣旨普及費に2,325千円、計画策定委員会費に3,637千円、また、公債費の利子として100千円の合計64,580千円から督促手数料50千円を除き、64,530千円を計上した。

④ 低所得者保険料軽減繰入金

低所得者保険料軽減強化の費用として、介護保険料第1段階の保険料基準額に対する割合を0.45から0.30に、また、介護保険料第2段階の保険料基準額に対する割合を0.65から0.50に軽減するため、35,625千円を計上した。

(2) 基金繰入金

介護給付費準備基金繰入金として、94,366千円を計上した。

9 繰越金

前年度繰越金として、1千円を計上した。

10 諸収入

(1) 延滞金、加算金及び過料

① 第1号被保険者延滞金

第1号被保険者の保険料延滞金として、1千円を計上した。

② 第1号被保険者加算金

第1号被保険者の保険料加算金として、1千円を計上した。

③ 過料

介護給付費の過料として、1千円を計上した。

(2) 雑入

雑入として、生きがい対応型デイサービス事業利用者負担金1,920千円、一般介護予防事業の運動機能向上事業利用者負担金1,200千円及び成年後見制度市長申立て本人負担金1千円を計上した。

第5 歳 出

1 総務費

総務管理費に、非常勤職員の報酬、会計年度任用職員の報酬及び事務執行に要する通信運搬費等として29,085千円、徴収費に800千円、介護認定審査会費に28,633千円、介護保険制度の普及・啓発を図るための趣旨普及費に2,325千円、計画策定委員会費に3,637千円を計上した。

2 保険給付費

要介護者及び要支援者に対する保険給付費は、支出の大部分（予算に占める割合は約93.4%）を占める。

高齢者人口の増加による給付費の上昇を見込み、本年度は4,765,422千円を計上した。

3 地域支援事業費

被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化するための地域支援事業費について、262,873千円を計上した。

科目別の主な予算額は次のとおりである。

(1) 包括的支援事業・任意事業費は、権利擁護事業に2,321千円、包括的・継続的マネジメント支援事業に、62,955千円、任意事業として家族介護支援事業（紙おむつ給付事業、家族介護慰労事業）に19,538千円、成年後見制度利用支援事業に2,361千円、地域自立生活支援事業（配食サービス事業）に5,400千円、認知症サポーター等養成事業に210千円を計上した。又、在宅医療・介護連携推進事業に3,791千円、生活支援体制整備事業に10,745千円、認知症総合支援事業（認知症対応型カフェ事業、認知症初期集中支援事業、認知症地域支援・ケア向

上事業)に9,145千円、地域ケア会議推進事業に60千円を計上した。

(2) 介護予防・生活支援サービス事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業として、個々の状態に応じた訪問型サービスや通所型サービスの提供に係る費用、100,345千円、介護予防ケアマネジメント事業に12,707千円を計上した。また、高額介護予防サービス相当事業に220千円、高額医療合算介護予防サービス相当事業に61千円を計上した。

(3) 一般介護予防事業費は、一般高齢者運動器機能向上事業や生きがい対応型デイサービス事業等の介護予防普及啓発事業に31,614千円、介護予防サポーター養成委託料等の地域介護予防活動支援事業に940千円を計上した。

4 基金積立金

介護給付費準備基金積立金に1千円を計上した。

5 公債費

介護保険事業運営の中で、財源不足が生じた場合の一時借入金にかかる利子として100千円を計上した。

6 諸支出金

(1) 第1号被保険者保険料の還付金として、3,500千円を計上した。

(2) 第1号被保険者保険料の還付加算金として、40千円を計上した。

(3) 国、京都府及び社会保険診療報酬支払基金に対する保険給付費負担金等の返還金が生じた場合のために償還金として、1千円を計上した。

7 予備費

予備費については、5,000千円を計上した。